

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成27年9月1日

至 平成27年11月30日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年1月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内幸町二丁目2番2号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	17,567,226	18,085,941	36,010,064
経常利益 (千円)	626,648	488,581	1,011,818
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	442,192	330,332	679,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	520,700	265,437	929,628
純資産額 (千円)	6,451,602	6,949,285	6,772,337
総資産額 (千円)	14,355,663	15,617,650	15,728,604
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	60.16	44.94	92.50
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	44.3	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,345	△136,595	455,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△200,691	△156,024	△155,282
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△441,711	82,902	△456,898
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,333,682	1,073,529	1,296,756

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.51	27.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間及び第39期について、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（国内事業部門）

平成27年10月にMEテック株式会社（非連結子会社）を設立いたしました。

（海外事業部門）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとするアジア新興国などの成長鈍化による下振れリスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連の半導体・電子部品販売が堅調に推移し、また設備販売などの売上もあり、堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、海外におけるEMSが堅調に推移しており、売上は増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体での販売台数が減少傾向にあり、またリユース・リサイクル等も進み、売上は減少いたしました。その他の分野につきましては、中国や新興国の設備投資の鈍化などから工作機械向け受注が低調に推移しており、売上は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は180億85百万円（前年同期比3%増）、利益につきましては、利益構造の変化などにより、営業利益は4億29百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益は4億88百万円（前年同期比22%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億30百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内事業部門

車載機器関連の販売が堅調に推移したものの、工作機械向け受注が低調に推移した結果、連結売上高は117億31百万円（前年同期比4.4%減）となりました。セグメント利益は5億47百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

②海外事業部門

カメラ関連のEMSが堅調に推移した結果、連結売上高は63億54百万円（前年同期比20%増）となりました。一方、利益構造の変化などにより、セグメント利益は1億46百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期連結会計期間末に比べて2億60百万円減少し、10億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は1億36百万円（前年同期は5億80百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額5億18百万円、税金等調整前四半期純利益4億88百万円等があったものの、仕入債務の減少額8億83百万円、たな卸資産の増加額6億30百万円等が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億56百万円（前年同期は2億円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出77百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は82百万円（前年同期は4億41百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億64百万円があったものの、短期借入金の増加額（純額）6億35百万円等が反映されたことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 J U	名古屋市千種区見附町 3 丁目 3 番地の12	1,844,800	25.10
橘 至朗	愛知県日進市	316,700	4.31
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山 2 丁目11番28号	220,559	3.00
井上 銀二	愛知県東海市	220,000	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	200,000	2.72
井上 佐恵子	愛知県東海市	180,000	2.45
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
MSIP CLIENT SECURITIES (常 任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (千代田区大手町一丁目 9 - 7)	118,100	1.61
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.50
株式会社光波	東京都練馬区東大泉 1 丁目19-43	102,000	1.39
計	—	3,477,159	47.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,347,900	73,479	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,479	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢 山二丁目11番28号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,756	1,093,529
受取手形及び売掛金	7,862,061	6,236,817
電子記録債権	808,432	1,884,491
たな卸資産	※ 3,894,088	※ 4,504,729
繰延税金資産	53,802	58,364
その他	143,376	119,495
貸倒引当金	△19,526	△10,814
流動資産合計	14,058,992	13,886,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	389,617	372,697
機械装置及び運搬具（純額）	210,631	231,864
土地	441,635	441,635
その他（純額）	30,671	29,461
有形固定資産合計	1,072,556	1,075,659
無形固定資産	95,691	150,115
投資その他の資産		
投資有価証券	129,385	101,547
関係会社株式	30,354	57,911
繰延税金資産	1,170	204
その他	386,513	391,492
貸倒引当金	△46,061	△45,894
投資その他の資産合計	501,362	505,261
固定資産合計	1,669,611	1,731,036
資産合計	15,728,604	15,617,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,687,833	3,666,467
電子記録債務	1,368,092	1,485,729
短期借入金	1,019,292	1,654,555
1年内返済予定の長期借入金	721,020	359,880
未払法人税等	196,692	196,343
賞与引当金	90,369	89,306
役員賞与引当金	22,880	10,000
その他	194,225	671,612
流動負債合計	8,300,407	8,133,894
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
繰延税金負債	55,845	48,822
資産除去債務	24,761	24,925
その他	175,252	160,722
固定負債合計	655,859	534,470
負債合計	8,956,266	8,668,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	5,237,994	5,472,782
自己株式	△252	△252
株主資本合計	6,331,741	6,566,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,310	9,904
為替換算調整勘定	385,843	340,724
その他の包括利益累計額合計	415,154	350,628
新株予約権	—	7,054
非支配株主持分	25,441	25,072
純資産合計	6,772,337	6,949,285
負債純資産合計	15,728,604	15,617,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	17,567,226	18,085,941
売上原価	15,793,084	16,449,856
売上総利益	1,774,142	1,636,084
販売費及び一般管理費	※ 1,178,980	※ 1,206,823
営業利益	595,161	429,261
営業外収益		
受取利息	1,765	2,546
受取配当金	903	670
仕入割引	17,274	21,283
受取家賃	22,430	23,377
デリバティブ評価益	2,893	2,493
為替差益	—	13,455
貸倒引当金戻入額	277	—
その他	19,003	18,494
営業外収益合計	64,549	82,322
営業外費用		
支払利息	18,421	17,388
売上割引	2,495	2,158
為替差損	10,767	—
その他	1,378	3,454
営業外費用合計	33,061	23,001
経常利益	626,648	488,581
特別利益		
受取保険金	35,726	—
特別利益合計	35,726	—
特別損失		
火災損失	31,879	—
厚生年金基金脱退一時金	4,643	—
特別損失合計	36,523	—
税金等調整前四半期純利益	625,852	488,581
法人税、住民税及び事業税	106,581	159,847
法人税等調整額	78,571	△1,385
法人税等合計	185,152	158,461
四半期純利益	440,699	330,120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,493	△211
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,192	330,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益	440,699	330,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,531	△19,406
為替換算調整勘定	63,469	△45,276
その他の包括利益合計	80,000	△64,682
四半期包括利益	520,700	265,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,742	265,806
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625,852	488,581
減価償却費	61,094	73,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,884	△1,062
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,900	△12,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△277	△8,901
受取利息及び受取配当金	△2,669	△3,216
支払利息	18,421	17,388
売上債権の増減額 (△は増加)	200,156	518,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284,140	△630,601
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29,032	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,823	△7,078
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△83,381	26,910
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,902	△4,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,795	△883,169
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,657	472,350
その他	40,345	△9,183
小計	555,432	36,594
利息及び配当金の受取額	2,666	3,277
利息の支払額	△18,053	△17,514
法人税等の支払額	△40,085	△158,953
法人税等の還付額	80,385	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,345	△136,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	150,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△81,461	△77,605
無形固定資産の取得による支出	△9,196	△40,917
投資有価証券の取得による支出	△750	△773
関係会社貸付けによる支出	△29,898	△5,212
関係会社株式の取得による支出	—	△27,557
その他	△9,384	△3,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,691	△156,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△368,195	635,892
長期借入金の返済による支出	—	△464,500
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△73,495	△95,543
新株予約権の発行による収入	—	7,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,711	82,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,075	△13,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,133	△223,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,815	1,296,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,333,682	※ 1,073,529

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
商品及び製品	3,611,241千円	4,100,246千円
仕掛品	14,434	21,952
原材料及び貯蔵品	268,413	382,530

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
給与及び手当	375,802千円	377,150千円
賞与引当金繰入額	86,935	89,306
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
退職給付費用	23,197	20,980
貸倒引当金繰入額	—	△1,581

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	1,453,682千円	1,093,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,333,682	1,073,529

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	73,495	利益剰余金	10	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 取締役会	普通株式	88,194	利益剰余金	12	平成26年11月30日	平成27年2月10日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月21日 定時株主総会	普通株式	95,543	利益剰余金	13	平成27年5月31日	平成27年8月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 取締役会	普通株式	95,543	利益剰余金	13	平成27年11月30日	平成28年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,271,782	5,295,443	17,567,226	—	17,567,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	500,037	714,015	1,214,052	△1,214,052	—
計	12,771,820	6,009,459	18,781,279	△1,214,052	17,567,226
セグメント利益	560,435	289,325	849,761	△254,600	595,161

(注) 1. セグメント利益の調整額△254,600千円は、セグメント間取引消去676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,276千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,731,859	6,354,081	18,085,941	—	18,085,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	388,915	556,270	945,185	△945,185	—
計	12,120,775	6,910,351	19,031,126	△945,185	18,085,941
セグメント利益	547,206	146,180	693,386	△264,125	429,261

(注) 1. セグメント利益の調整額△264,125千円は、セグメント間取引消去△1,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,701千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円16銭	44円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,192	330,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,192	330,332
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,509	7,349,506
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成27年7月3日取締役会決議による新株予約権(普通株式440,900株)。

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年12月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・95,543千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年2月10日

(注) 平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月12日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。